

令和3年度事業計画について

<基本方針>

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。

しかしながら、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、地元産品を求める消費者ニーズの高まりのほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢下において、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、農業に関するワンストップ窓口として、

- ① プロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成
- ② 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- ③ 6次産業化等による農業・農村の雇用と所得の増大
- ④ コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及
- ⑤ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策の推進

などを通じて、担い手の育成、農業所得の拡大、農地の再生を進め、農業の成長産業化を目指すものとする。

なお、新型コロナウイルス感染症による、社会の変容や食を巡る事情の変化に対応していくため、オンラインなどデジタル技術の活用を図るほか、感染防止対策を徹底して事業を推進する。

【事業計画】

公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- (1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
- (2) 農業人材育成の取組・支援体制のホームページ、求人サイトなどで情報発信
- (3) 新規就農者向け情報に特化したホームページの設置
- (4) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- (5) 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等リアル及びオンラインでの情報提供や就農相談の実施
- (6) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング

公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成に向けた各種研修について、一部オンラインを導入し開催

〔農業者向け〕

- ・ 将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営・販売力向上を図る「経営革新スキルアップコース」
- ・ 大規模経営の運営に必要な高度なマネジメント手法を習得する「経営発展マネジメントコース」
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化研修」
- ・ 女性農業者等を対象とした商品企画・販売スキル向上やネットワークづくりを図る「女性農業者活躍セミナー」
- ・ 雇用経営に必要な人材育成の方法、労務管理の理論と実務を学ぶ「企画管理力向上セミナー」
- ・ **④** コマツと連携した農業用ブルドーザの基礎研修・トヨタ連携して農業カイゼン塾開催など「他産業と連携した石川型収益向上モデル」を習得する研修を引き続き実施するほか、新たに農業用ブルドーザや高収益施設園芸モデルの生産ほ場での現地研修を開催
- ・ 新規就農者等のトラクタ操作など実践的技術習得の場の提供
- ・ 農業法人等に雇用された農業経験の浅い農業者等を対象に、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識について、新たに一部オンライン研修を導入し、習得する「実践科」

〔就農希望者向け〕

- ・ 非農家出身者の自立就農に向けた「予科」「本科」「専科」など就農準備の段階に即した研修

〔農業の応援団向け〕

- ・ 農作業体験や講義を通じて、一般県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」
 - ・ 駅前周辺や県庁を会場に、講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「駅前アカデミー」「開放セミナー」
 - ・ 食品衛生や新型コロナウイルス対策等の研修による、地元資源の活用推進と地域の魅力発信を推進する「農家民宿・農家レストラン講座」
- (2) 新規就農者の確保・育成支援
- ・ 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施
 - ・ U I J ターンなど就農・定住を推進するための「農業インターンシップ」
 - ・ コーディネーターが、就農相談から就農まで、農地探しや地域との調整等一貫してサポート
 - ・ 農業次世代人材投資事業（準備型）
新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金による支援
- (3) いしかわ農業参入支援ファンド
- 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用等への支援

公益目的事業 3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

- (1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援
- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
 - ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
 - ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援
- (2) 農業者主体の園芸産地の担い手育成に向けた支援
- (3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業者が交流する「次世代農業者交流会」の開催
- (4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良
- (5) コマツと連携した農業用ブルドーザの普及推進
- (6) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発・実証及び能登の赤土の効率的な土壌改良の現地実証
- (7) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証
- (8) **新** ドローンを活用した I T 企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稻生産モデルの開発・実証
- (9) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産効率化の支援
- (10) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (11) 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和する収入減少影響緩和対策積立金における農業者の積立金を管理

公益目的事業 4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化
- (2) ⑧ 食品協会と連携した食品王国いしかわ百万石マルシェの開催による県内外のバイヤー等とのマッチング支援や、新たな商品開発
- (3) 大手百貨店と連携した石川県フェアの開催やネット販売による販路開拓の支援
- (4) 味の素(株)と連携した地域食材PR活動による県民の県産食材利用促進の支援
- (5) 県関係部局と連携した商社バイヤー等の産地招へいや海外現地レストラン・輸入業者等に対するセールス活動など本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の支援
- (6) 本県の特徴あるブランド食材の魅力を浸透させるためのプロモーション活動の強化
- (7) 6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

公益目的事業 5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有【再掲】
- (3) 農地中間管理事業
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
- (4) ⑧ いしかわ里山振興ファンド
平成23年に創設した「里山振興ファンド」を120億円から180億円に拡充し、これまでの里山里海の地域資源を活用した生業（なりわい）の創出支援をさらに充実させるほか、新たに、生業の担い手を目指す地域の若者や移住者に対する奨励金制度を創設

収支予算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和3年度当初予算								法人会計	合 計	R2年度 当初予算	増減
	公益目的事業会計											
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	2,398	2,398	3,210	△ 812	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,398	2,398	3,210	△ 812	
特定資産運用益	0	93,086	0	0	78,000	0	171,086	54,914	226,000	214,000	12,000	
特定資産受取利息	0	93,086	0	0	78,000	0	171,086	54,914	226,000	214,000	12,000	
受取補助金等	12,091	71,957	47,456	55,285	52,721	0	239,510	21,883	261,393	251,465	9,928	
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取県補助金	12,091	71,357	44,806	46,261	52,721	0	227,236	21,883	249,119	238,915	10,204	
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	800	0	
受取受託金	0	600	450	9,024	0	0	10,074	0	10,074	10,350	△ 276	
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	1,400	0	
受取負担金	0	0	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600	6,862	△ 262	
受取県負担金	0	0	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600	6,862	△ 262	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	12,091	165,043	54,056	55,285	130,721	0	417,196	79,195	496,391	475,537	20,854	
(2) 経常費用												
事業費	12,091	165,043	54,056	55,285	130,721	0	417,196		417,196	405,111	12,085	
役員報酬	1,186	2,371	1,186	1,186	2,371		8,300		8,300	8,295	5	
給料手当	0	8,846	190	0	0		9,036		9,036	6,496	2,540	
賃金	0	1,023	4,130	2,973	3,093		11,219		11,219	12,696	△ 1,477	
法定福利費	174	1,703	396	487	862		3,602		3,602	2,817	785	
福利厚生費	1	22	11	9	9		52		52	36	16	
旅費交通費	844	2,728	2,969	2,965	1,173		10,679		10,679	23,759	△ 13,080	
通信運搬費	1,234	1,615	2,932	594	4,563		10,938		10,938	6,448	4,490	
消耗什器備品費	0	2,676	3,453	0	0		6,129		6,129	0	6,129	
消耗品費	1,013	5,378	5,958	3,045	3,443		18,837		18,837	19,733	△ 896	
修繕費	87	1,983	176	0	0		2,246		2,246	2,940	△ 694	
印刷製本費	249	2,634	5,720	463	2,614		11,680		11,680	14,017	△ 2,337	
燃料費	0	160	24	0	0		184		184	227	△ 43	
賃借料	782	3,928	11,705	7,017	22,237		45,669		45,669	21,618	24,051	
保険料	0	2,636	1,266	7	0		3,909		3,909	2,123	1,786	
謝金	3,018	6,284	6,560	2,783	0		18,645		18,645	22,437	△ 3,792	
租税公課	1,999	843	17	20	2,057		4,936		4,936	1,631	3,305	
支払負担金	143	3,066	1,041	443	9,222		13,915		13,915	13,187	728	
支払助成金	0	103,545	3,994	0	76,000		183,539		183,539	186,209	△ 2,670	
委託費	868	5,865	2,243	33,292	220		42,488		42,488	57,296	△ 14,808	
会議費	1	89	77	21	0		188		188	82	106	
広告宣伝費	492	7,640	0	0	2,857		10,989		10,989	3,060	7,929	
支払利息	0	0	0	0	0		0		0	0	0	
雑費	0	8	8	0	0		16		16	4	12	
管理費								79,195	79,195	70,426	8,769	
役員報酬								3,556	3,556	3,586	0	
給料手当								2,806	2,806	2,812	△ 6	
法定福利費								962	962	998	△ 36	
福利厚生費								11	11	15	△ 4	
会議費								0	0	3	△ 3	
旅費交通費								10	10	1	9	
通信運搬費								38	38	0	38	
消耗品費								0	0	200	△ 200	
光熱水料費								2,722	2,722	3,500	△ 778	
賃借料								13,048	13,048	13,500	△ 452	
謝金								168	168	150	18	
租税公課								932	932	900	32	
支払利息								54,914	54,914	44,691	10,223	
雑費								28	28	100	△ 72	
経常費用計	12,091	165,043	54,056	55,285	130,721	0	417,196	79,195	496,391	475,537	20,854	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2 経常外増減の部												
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	391,559	391,559	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	391,559	391,559	0	
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	501,039	501,039	0	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	0	0	0	501,039	501,039	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	892,598	892,598	0	